

平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年4月11日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ハローズ
コード番号 2742 URL <http://www.halows.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 利行
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 前田 秀正
定時株主総会開催予定日 平成23年5月26日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成23年5月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 086-483-1011
平成23年5月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期の業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	71,484	5.0	2,415	5.3	2,314	4.9	970	△19.9
22年2月期	68,107	8.1	2,294	10.3	2,205	6.5	1,211	6.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年2月期	53.47	—	8.6	6.3	3.4
22年2月期	66.77	—	11.6	6.8	3.4

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 一百万円 22年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	37,803	11,707	31.0	645.28
22年2月期	35,403	10,937	30.9	602.81

(参考) 自己資本 23年2月期 11,707百万円 22年2月期 10,937百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年2月期	△847	△6,229	4,156	3,174
22年2月期	3,187	△4,331	2,980	6,094

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年2月期	—	0.00	—	11.00	11.00	199	16.5	1.9
23年2月期	—	0.00	—	11.00	11.00	199	20.6	1.8
24年2月期(予想)	—	0.00	—	11.00	11.00		15.4	

3. 平成24年2月期の業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,803	6.0	1,275	△8.1	1,224	△7.3	592	△18.7	32.63
通期	77,200	8.0	2,620	8.5	2,517	8.8	1,300	34.0	71.64

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

〔(注) 詳細は、19ページ「重要な会計方針」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年2月期	18,144,000 株	22年2月期	18,144,000 株
23年2月期	91 株	22年2月期	76 株
23年2月期	18,143,916 株	22年2月期	18,143,924 株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

—

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の基準に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての事項等については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、緩やかながらも総じて回復基調にありますが、失業率が高水準のままであることや先行きの景気の下振れリスクが払拭しきれない状況などから、弱含みで推移しました。また、昨年来の異常気象や自然災害による穀物収穫量の減少、新興国の需要拡大による穀物市場価格の上昇及び中東や北アフリカの政情不安による原油価格の高騰を原因とする食料品の価格上昇は、食品小売業の経営に多大な影響を与える要因になってきました。そうした中で、個人消費は持ち直し傾向にありますが、猛暑効果、補助金の終了及びたばこ増税前の駆け込み需要などによる増加とその反動での減少など増減の大きい状況でした。

小売業界におきましても、先行きへの不安から慎重な消費行動が続き、デフレ環境の中で消費者の低価格志向が依然として顕著でありました。当事業年度下期には、一時的に価格の下げ止まり傾向が見えましたが、長期的には、なお販売価格の低下傾向は続いており、競合店の出店、異業種からの参入や業態転換によるディスカウント店の増加による価格競争が激化しております。このような状況の中で当社は「地域一番お客様貢献店」を掲げ、価格面だけでなく、品揃え、品質、安全・安心、接客サービスなどを通じて「支持されるお店」を目指し次の取組み等を行いました。

商品面におきましては、「生活防衛企画」である「低価格最善選」を季節や生活催事に合わせて商品の入れ替えを行いながら継続して実施し、お客様からご支持をいただいております。また、当社プライベート・ブランド商品の「ハローズセレクション」の開発にも注力し、売上高構成比は前事業年度末の7.6%から8.0%に増加いたしました。

店舗運営面におきましては、お客様に快適に、安心してお買い物いただけるように、売場づくり、接客、鮮度管理などを徹底いたしました。

店舗開発面では、いずれも24時間営業の店舗として、平成22年10月に栗林公園店（香川県高松市、450坪型）、12月に観音寺店（同観音寺市、600坪型）、平成23年2月に高松春日店（同高松市、600坪型）を開店し、店舗数は広島県19店舗、岡山県22店舗、香川県7店舗の合計48店舗となりました。

経費面では、ローコストオペレーション確立の一環として生産性向上対策、電気使用量の抑制策の継続、効果的な広告による販促費抑制などに取り組みました。

また、広島県福山市神辺町に所有する旧物流センター及び旧本部を閉鎖したことによる「物流センター本部閉鎖損失」3億18百万円と、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴い、「減損損失」24百万円を計上しております。

以上の結果、当事業年度の売上高は714億84百万円（前期比5.0%増）、営業利益は24億15百万円（前期比5.3%増）、経常利益は23億14百万円（前期比4.9%増）、当期純利益は9億70百万円（前期比19.9%減）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、景気は弱含みで推移し、回復に転じてもその上昇は緩やかなものと見込まれ、雇用・所得環境はなお厳しい状況が続くため小売業界におきましても個人消費の低迷や同業他社及び異業種間での競争の激化等により、引き続き厳しい経営環境が続くものと予測されます。

そのような情勢の中で平成23年3月に発生した国内地震観測史上最大の「東日本大震災」は、想定をはるかに超えた津波によって東北地方・関東地方に甚大な被害を与えました。また、福島原子力発電所の事故による放射能汚染も発生し、被災地のみならず、全国的な農産物・食品の需給に影響を及ぼす可能性があります。

このような環境の中で当社は、平成23年3月から全面稼動を開始した早島物流センターを物流面及び商流面で最大限活用し、商品の供給に努めてまいります。

店舗展開につきましては、店舗網の拡充のため5店舗の出店を予定しております。

なお、お客様にさらに低価格でご提供できる体制と仕組みづくりを進めるとともに、企画面では、当社開発商品の「ハローズセレクション」を中心とした、「生活防衛」関連の企画をさらに強化し、「安全」「安心」の面でも品質管理体制をより充実させ、お客様が安心してお買物ができる環境づくりをしてまいります。

また、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響を見込んでおります。

以上により、次期の見通しは、売上高772億円(前期比8.0%増)、営業利益は26億20百万円(前期比8.5%増)、経常利益は25億17百万円(前期比8.8%増)、当期純利益は13億円(前期比34.0%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当事業年度末において、前事業年度末の財政状態と比べて主な変動は次のとおりであります。

資産の部においては、有形固定資産が早島物流センター及び新規出店等に伴う土地及び建物等の取得により、40億50百万円増加し253億50百万円となりました。投資その他の資産は長期前払費用等の増加により、6億76百万円増加し65億18百万円となりました。

負債の部においては、前事業年度末日が金融機関休業日であったため、仕入債務等の未決済分33億45百万円が減少したことなどにより、流動負債は14億51百万円減少し106億71百万円となりました。

固定負債は長期借入金、預り敷金保証金等の増加により、30億80百万円増加し154億24百万円となりました。

純資産の部においては、別途積立金が10億円増加し、117億7百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益を20億11百万円計上したこと及び長期借入金の増加53億17百万円があったものの、有形固定資産取得等による支出54億53百万円及び仕入債務の減少27億91百万円等の要因により、前事業年度末に比べて29億20百万円減少し、当事業年度末には31億74百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は8億47百万円（前期比40億34百万円減少）でありました。これは主に、税引前当期純利益20億11百万円（前期比1億89百万円減少）、減価償却費11億84百万円（前期比1億98百万円増加）、仕入債務の減少27億91百万円（前期比30億10百万円増加）及び法人税等の支払額12億14百万円（前期比1億63百万円増加）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は62億29百万円（前期比18億98百万円増加）でありました。これは主に、早島物流センターの建設、出店候補地の土地及び新店舗の建設等に伴う有形固定資産取得による支出54億53百万円（前期比20億10百万円増加）、長期前払費用の取得による支出3億32百万円（前期比3億27百万円減少）及び建設協力金の支払による支出3億5百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は41億56百万円（前期比11億76百万円増加）でありました。これは主に、短期借入金の増加15億円（前期は10億円の減少）、長期借入れによる収入53億17百万円（前期比12億61百万円減少）、長期借入金の返済による支出23億1百万円（前期比18百万円減少）及び配当金の支払額1億99百万円（前期と同額）によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期
自己資本比率	41.4	38.8	33.9	30.9	31.0
時価ベースの自己資本比率	62.2	50.8	36.6	34.3	34.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.1	2.2	1.2	3.5	△18.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	40.7	42.7	76.6	24.2	△5.1

(注) 1 各指標の算出基準は以下のとおりであります。

自己資本比率	$(\text{自己資本}) \div (\text{総資産})$
時価ベースの自己資本比率	$(\text{株式時価総額}) \div (\text{総資産})$
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	$(\text{有利子負債}) \div (\text{キャッシュ・フロー})$
インタレスト・カバレッジ・レシオ	$(\text{キャッシュ・フロー}) \div (\text{利払い})$

- 2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに算出しております。
- 3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。
- 4 キャッシュ・フロー及び利払いにつきましてはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。
- 5 平成21年2月期及び平成22年2月期の総資産には、期末金融機関休業日による仕入債務等の未決済分がそれぞれ3,230百万円、3,345百万円含まれております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元については、経営の最重要課題の一つとして位置づけており、主に出店等の設備投資など、経営基盤の確立に必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の継続を基本方針としております。

上記方針に基づき、当期の配当金につきましては、1株当たり11円を予定しております。

また、次期の配当金につきましても、同じく1株当たり11円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成22年5月28日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成22年5月28日提出)における「企業集団の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和33年の設立以来、「地域社会の生活文化向上に貢献する」、「従業員の幸せづくり人づくりをする」、「お取引先様との共存共栄をはかる」、「成長発展のため利益を確保する」という経営理念を掲げ営業基盤を拡大してまいりました。平成6年から全国でも例の少ない、売場面積300坪型の24時間営業食品スーパーマーケットを、他社に先駆けて展開してまいりました。現在は、売場面積450坪型及び600坪型の24時間営業食品スーパーマーケットを主力業態としております。今後も、この経営理念の下で、多様化するお客様のニーズに積極的に応え、事業拡大に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社の経営上の目標指標は、総資産経常利益率(ROA)であります。当社は、この指標を達成するため、売上高経常利益率及び総資産回転率の向上を目指しております。

売上高経常利益率におきましては、高収益商品の開発、情報システム及び物流システムの改革並びに固定費の削減等に取り組み、売上高経常利益率4.0%を目指しております。

また、総資産回転率におきましては、用地の取得形態を賃借物件3に対し、取得物件1の割合を基準とし、主に事業用定期借地契約を行うことにより、新規出店に伴う設備投資額を抑え、総資産回転率2.5回を目指しております。

以上の取り組みにより、当社は、当業界内で高い水準である売上高経常利益率を確保しつつ、資産を有効活用したうえで、総資産経常利益率10%以上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、広島県、岡山県、香川県及び愛媛県等の瀬戸内沿岸部で、標準化した店舗によるドミナント化を目指しております。

出店形態は、より競争力を高めるために、標準化した売場面積450坪型及び600坪型の24時間営業食品スーパーマーケットを主力業態としてまいります。

また、より買物の利便性を高めるために、来店頻度の似かよった異業種の店舗を同じ敷地内に誘致して複合化を図るNSC(近隣購買型ショッピングセンター)の比率を高めてまいります。

ライフスタイルの変化に伴う消費者ニーズを的確に把握しながら、「清潔で明るい」、「ストレスを感じさせない」をコンセプトにした「地域一番お客様貢献店づくり」を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 出店における課題

広島商勢圏、岡山商勢圏に続き、香川商勢圏でのドミナント化を確立してまいります。業態に関しましては、主にサブバブ(郊外住宅地域)に出店する売場面積600坪型及びアーバン(都市住宅地域)に出店する売場面積450坪型の標準化したフォーマットを確立してまいります。また、買物に便利な商業集積地として、異業種と複合化したオープンモール型のNSC化と商圏内ベスト立地の確保に引き続き取り組んでまいります。

② 商品における課題

新鮮・安全・安心な生鮮食品、出来たて、おいしさを伴った惣菜等の調理済み食品、品質が高く、そして低価格なドライグロサリー食品を販売計画及びカテゴリーマネジメントに沿って提供してまいります。また、「適切な品質」、「低価格」及び「安全・安心・健康」をコンセプトに持つPB商品であるハローズセレクションの開発及び充実に努め、顧客満足度の更なる向上を目指してまいります。また、早島物流センターの活用など、商品の安定供給と物流の効率化を推進してまいります。

③ 店舗運営における課題

店舗における商品補充、生鮮品の加工、清掃等の業務が時間帯ごとに明確化された「24時間店舗運営システム」、24時間営業の商品・資材の提供を支援する「24時間物流システム」そして顧客ニーズと各業務システムを連携する「24時間情報システム」を更に高度運用することにより、労働生産性の向上、品切れによるチャンスロスの防止、売れ残り等のロスの削減、ローコスト・オペレーションの確立に努めてまいります。

④ 組織における課題

昇格試験制度や業績評価制度及び報奨金制度等のインセンティブを導入し、志気向上を促すとともに、各種研修プログラムの充実に努め、人材育成に力を注いでまいります。また、今後の出店に伴い、店長・副店長及び主任の早期育成並びにパートタイム社員の戦力化を図るとともに、更なる営業力の強化のための経験者のスカウト及び嘱託社員制度の運用により、優秀な人材の確保に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【財務諸表】
 (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,094	3,174
売掛金	1	2
商品	1,430	1,611
貯蔵品	1	2
前払費用	200	229
繰延税金資産	237	417
未収入金	95	124
その他	22	119
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	8,075	5,672
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 13,630	※1 18,233
減価償却累計額	△4,000	△4,601
建物(純額)	9,629	13,632
構築物	2,767	3,213
減価償却累計額	△1,429	△1,677
構築物(純額)	1,337	1,535
機械及び装置	226	422
減価償却累計額	△151	△174
機械及び装置(純額)	75	247
工具、器具及び備品	764	1,034
減価償却累計額	△615	△675
工具、器具及び備品(純額)	149	358
土地	※1 8,668	※1 8,789
リース資産	751	909
減価償却累計額	△84	△240
リース資産(純額)	667	669
建設仮勘定	772	117
有形固定資産合計	21,300	25,350
無形固定資産		
ソフトウェア	136	208
施設利用権	41	43
リース資産	2	4
その他	5	5
無形固定資産合計	186	263

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	32	2
出資金	0	0
長期前払費用	3,163	3,646
繰延税金資産	408	395
敷金及び保証金	2,219	1,569
建設協力金	—	884
その他	17	20
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	5,842	6,518
固定資産合計	27,328	32,131
資産合計	35,403	37,803
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,401	3,609
短期借入金	—	1,500
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,203	※1 2,106
リース債務	142	174
未払金	1,257	1,269
未払費用	620	625
未払法人税等	654	638
未払消費税等	145	—
預り金	112	79
前受収益	141	132
ポイント引当金	235	242
その他	※1 207	※1 293
流動負債合計	12,122	10,671
固定負債		
長期借入金	※1 8,332	※1 11,444
リース債務	533	504
退職給付引当金	217	249
役員退職慰労引当金	214	227
預り建設協力金	※1 1,531	※1 1,409
長期預り敷金保証金	1,143	1,198
長期前受収益	371	391
固定負債合計	12,343	15,424
負債合計	24,466	26,095

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,167	1,167
資本剰余金		
資本準備金	1,110	1,110
資本剰余金合計	1,110	1,110
利益剰余金		
利益準備金	16	16
その他利益剰余金		
別途積立金	7,122	8,122
繰越利益剰余金	1,520	1,291
利益剰余金合計	8,658	9,429
自己株式	△0	△0
株主資本合計	10,937	11,707
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	10,937	11,707
負債純資産合計	35,403	37,803

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	68,107	71,484
売上原価		
商品期首たな卸高	1,426	1,430
当期商品仕入高	52,277	54,952
合計	53,704	56,383
商品期末たな卸高	1,430	1,611
売上原価合計	52,273	54,772
売上総利益	15,834	16,712
営業収入		
賃貸収入	1,562	1,730
その他	363	409
営業収入合計	1,926	2,139
営業総利益	17,760	18,851
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	662	694
消耗品費	773	836
貸倒引当金繰入額	—	0
給料及び賞与	6,320	6,736
退職給付費用	30	36
役員退職慰労引当金繰入額	25	13
法定福利及び厚生費	723	773
地代家賃	1,912	2,030
賃借料	566	490
水道光熱費	1,270	1,304
修繕費	201	240
減価償却費	986	1,184
租税公課	404	491
その他	1,587	1,603
販売費及び一般管理費合計	15,466	16,435
営業利益	2,294	2,415
営業外収益		
受取利息	13	20
仕入割引	39	40
受取保険金	—	25
その他	33	38
営業外収益合計	87	124
営業外費用		
支払利息	173	206
その他	2	19
営業外費用合計	176	226
経常利益	2,205	2,314

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 0	※1 —
賃貸借契約解約益	9	52
特別利益合計	10	52
特別損失		
固定資産除却損	※2 3	※2 12
賃貸借契約解約損	0	—
貸倒引当金繰入額	10	—
減損損失	※3 —	※3 24
物流センター本部閉鎖損失	※4 —	※4 318
特別損失合計	14	355
税引前当期純利益	2,200	2,011
法人税、住民税及び事業税	1,135	1,207
法人税等調整額	△146	△166
法人税等合計	989	1,041
当期純利益	1,211	970

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,167	1,167
当期末残高	1,167	1,167
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,110	1,110
当期末残高	1,110	1,110
資本剰余金合計		
前期末残高	1,110	1,110
当期末残高	1,110	1,110
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	16	16
当期末残高	16	16
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,222	7,122
当期変動額		
別途積立金の積立	900	1,000
当期変動額合計	900	1,000
当期末残高	7,122	8,122
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,408	1,520
当期変動額		
剰余金の配当	△199	△199
当期純利益	1,211	970
別途積立金の積立	△900	△1,000
当期変動額合計	111	△229
当期末残高	1,520	1,291
利益剰余金合計		
前期末残高	7,646	8,658
当期変動額		
剰余金の配当	△199	△199
当期純利益	1,211	970
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	1,011	770
当期末残高	8,658	9,429

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
自己株式		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
前期末残高	9,925	10,937
当期変動額		
剰余金の配当	△199	△199
当期純利益	1,211	970
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	1,011	770
当期末残高	10,937	11,707
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
純資産合計		
前期末残高	9,925	10,937
当期変動額		
剰余金の配当	△199	△199
当期純利益	1,211	970
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0
当期変動額合計	1,012	770
当期末残高	10,937	11,707

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,200	2,011
減価償却費	986	1,184
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2	31
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	13
ポイント引当金の増減額(△は減少)	62	6
受取利息及び受取配当金	△14	△20
支払利息	173	206
固定資産売却損益(△は益)	△0	—
固定資産除却損	3	12
減損損失	—	24
物流センター本部閉鎖損失	—	318
売上債権の増減額(△は増加)	△1	△1
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4	△180
仕入債務の増減額(△は減少)	219	△2,791
未払消費税等の増減額(△は減少)	123	△145
預り建設協力金の増減額(△は減少)	275	△63
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	144	54
その他	184	△126
小計	4,367	532
利息及び配当金の受取額	1	0
利息の支払額	△131	△165
法人税等の支払額	△1,050	△1,214
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,187	△847
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	—	30
有形固定資産の取得による支出	△3,443	△5,453
有形固定資産の売却による収入	3	—
無形固定資産の取得による支出	△109	△122
長期前払費用の取得による支出	△659	△332
敷金及び保証金の回収による収入	57	6
敷金及び保証金の差入による支出	△180	△109
建設協力金の回収による収入	—	56
建設協力金の支払による支出	—	△305
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,331	△6,229

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金を増減額(△は減少)	△1,000	1,500
長期借入れによる収入	6,578	5,317
長期借入金の返済による支出	△2,320	△2,301
リース債務の返済による支出	△78	△159
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△199	△199
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,980	4,156
現金及び現金同等物に係る換算差額		
	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,836	△2,920
現金及び現金同等物の期首残高	4,258	6,094
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,094	※1 3,174

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p> 其他有価証券 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの…移動平均法による原価法 </p>	<p> 其他有価証券 時価のあるもの…同左 時価のないもの…同左 </p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p> 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 </p> <p> (1) 商品 生鮮食品………最終仕入原価法 その他の商品…売価還元法による原価法 </p> <p> (2) 貯蔵品 最終仕入原価法 </p> <p> (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 </p>	<p> 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 </p> <p> (1) 商品 生鮮食品………同左 その他の商品…同左 </p> <p> (2) 貯蔵品 最終仕入原価法 </p>

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、償却年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) ポイント引当金 メンバーズカードのポイント使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ポイント引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
6 その他財務諸表作成の基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 【重要な会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ6百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、投資その他の資産の「敷金及び保証金」に含めていた「建設協力金」は、明瞭性を高めるため、当事業年度においては、1年内回収予定のものは流動資産の「その他」に、1年超のものは投資その他の資産の「建設協力金」に区分掲記することとしております。</p> <p>なお、前事業年度の投資その他の資産の「敷金及び保証金」に含まれる「建設協力金」は753百万円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前事業年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金及び保証金の回収による収入」に含めていた「建設協力金の回収による収入」は、明瞭性を高めるため、当事業年度においては区分掲記することとしております。</p> <p>なお、前事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金及び保証金の回収による収入」に含まれる「建設協力金の回収による収入」は51百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金及び保証金の差入による支出」に含めていた「建設協力金の支払による支出」は、明瞭性を高めるため、当事業年度においては区分掲記することとしております。</p> <p>なお、前事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金及び保証金の差入による支出」に含まれる「建設協力金の支払による支出」は52百万円であります。</p>

(8) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日現在)	当事業年度 (平成23年2月28日現在)																																
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,918百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,600百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,519百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,043百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り建設協力金</td> <td style="text-align: right;">466百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,676百万円</td> </tr> </table>	建物	1,918百万円	土地	2,600百万円	計	4,519百万円	1年内返済予定の 長期借入金	130百万円	流動負債「その他」	35百万円	長期借入金	3,043百万円	預り建設協力金	466百万円	計	3,676百万円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,496百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,600百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,096百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り建設協力金</td> <td style="text-align: right;">355百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,425百万円</td> </tr> </table>	建物	1,496百万円	土地	2,600百万円	計	4,096百万円	1年内返済予定の 長期借入金	43百万円	流動負債「その他」	26百万円	長期借入金	3,000百万円	預り建設協力金	355百万円	計	3,425百万円
建物	1,918百万円																																
土地	2,600百万円																																
計	4,519百万円																																
1年内返済予定の 長期借入金	130百万円																																
流動負債「その他」	35百万円																																
長期借入金	3,043百万円																																
預り建設協力金	466百万円																																
計	3,676百万円																																
建物	1,496百万円																																
土地	2,600百万円																																
計	4,096百万円																																
1年内返済予定の 長期借入金	43百万円																																
流動負債「その他」	26百万円																																
長期借入金	3,000百万円																																
預り建設協力金	355百万円																																
計	3,425百万円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																				
<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	土地	0百万円	<p>※1 —————</p>																		
土地	0百万円																				
<p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </table>	建物	0百万円	構築物	0百万円	工具、器具及び備品	2百万円	機械及び装置	0百万円	計	3百万円	<p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12百万円</td> </tr> </table>	建物	10百万円	構築物	0百万円	工具、器具及び備品	1百万円	機械及び装置	0百万円	計	12百万円
建物	0百万円																				
構築物	0百万円																				
工具、器具及び備品	2百万円																				
機械及び装置	0百万円																				
計	3百万円																				
建物	10百万円																				
構築物	0百万円																				
工具、器具及び備品	1百万円																				
機械及び装置	0百万円																				
計	12百万円																				
<p>※3 —————</p>	<p>※3 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse; width: 60%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産(2件)</td> <td style="text-align: center;">広島県</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、営業用資産については店舗を基本単位として、賃貸用資産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>回収可能性を著しく低下させる変化により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失24百万円を特別損失として計上しました。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額によっております。正味売却価額は、不動産鑑定評価に基づき算定しております。</p>	用途	場所	種類	遊休資産(2件)	広島県	土地														
用途	場所	種類																			
遊休資産(2件)	広島県	土地																			
<p>※4 —————</p>	<p>※4 新店の出店用地とするため、広島県福山市に所有する物流センター及び本部の建物除去費用等を特別損失として計上しております。</p>																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,144,000	—	—	18,144,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	76	—	—	76

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	199	11	平成21年2月28日	平成21年5月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	199	11	平成22年2月28日	平成22年5月28日

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,144,000	—	—	18,144,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	76	15	—	91

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 15株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	199	11	平成22年2月28日	平成22年5月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	199	11	平成23年2月28日	平成23年5月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>平成22年2月28日現在</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金残高</td> <td style="text-align: right;">6,094百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">6,094百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金残高	6,094百万円	現金及び現金同等物	6,094百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>平成23年2月28日現在</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金残高</td> <td style="text-align: right;">3,174百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,174百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金残高	3,174百万円	現金及び現金同等物	3,174百万円
現金及び預金残高	6,094百万円								
現金及び現金同等物	6,094百万円								
現金及び預金残高	3,174百万円								
現金及び現金同等物	3,174百万円								
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ754百万円です。</p>	—								

(持分法投資損益等)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
該当事項はありません。	同左

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者情報、税効果会計、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等及び賃貸等不動産に関する注記は、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	602.81円	1株当たり純資産額	645.28円
1株当たり当期純利益	66.77円	1株当たり当期純利益	53.47円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	10,937	11,707
普通株式に係る純資産額(百万円)	10,937	11,707
普通株式の発行済株式数(千株)	18,144	18,144
普通株式の自己株式数(千株)	0	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	18,143	18,143

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,211	970
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,211	970
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,143	18,143

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 組織変更(平成23年5月26日付)

- ①営業企画本部を新設し、従来の営業企画部と新設する商品企画部を統括する。
- ②経営企画部を管理本部に統合する。

(2) 役員の変動

①取締役の変動(平成23年5月26日予定)

氏名	新役職	現役職
佐藤 太志	取締役副社長 管理本部長	取締役副社長 経営企画部及び商品本部管掌
亀井 公一	常務取締役 営業企画本部長兼営業企画部長	常務取締役 営業企画部長
前田 秀正	取締役 管理本部 経営企画部長	取締役 経営企画部長

②新任取締役候補(平成23年5月26日開催予定の定時株主総会にて選任予定)

氏名	新役職	現役職
末光 憲司	取締役 店舗運営本部 店舗運営部長	店舗運営本部 店舗運営部長

③退任予定取締役(平成23年5月26日開催予定の定時株主総会后)

氏名	新役職	現役職
豊田 和光	退任	取締役管理本部長 兼人事教育部長

(3) その他の人事変動(平成23年5月26日付)

氏名	新役職	現役職
花岡 茂樹	店舗運営本部 店舗運営部 広島地区部長	店舗運営本部 店舗運営部 次長
川上 二郎	営業企画本部 商品企画部長	営業企画部 次長